

# キャノングローバル戦略研究所(CIGS)

ポール・ゴールドスタイン セミナー

「北朝鮮の戦略的ジレンマ」

【講演要旨】

日時：2017年10月31日

場所：キャノングローバル戦略研究所 会議室

ポール・ゴールドスタイン：私たちは、今日世界で劇的に展開している、過去 30 年間とはまったく異なる地政学的プロセスに直面している。歴史的に重要な時代に生きているのである。

地政学的課題を広範囲により良く理解すると同時に、文化と歴史を深く理解するために、私はパートナーと一緒に、グローバルリサーチ企業、パシフィック・テック・ブリッジ(Pacific Tech Bridge) を立ち上げた。

中国、米国および日本の北朝鮮に関する理解が曖昧で欠けていることが、意思決定プロセスを誤り、相互不信につながる可能性がある。本日は、私たちが今直面している問題の本質について、最善の見解と洞察を提供するつもりである。あなた方が会社や省庁、自分自身のことに関してより良い意思決定を行う一助となることを祈る。

パシフィック・テック・ブリッジでは、中国とロシアは包括的な戦略的協力関係にあると考えている。また、将来「ロシア帝国」と「中国文明国家」は相互の強みを統合する戦略を元に、米国の凌駕し、米国が主導している国際的な同盟システムの弱みに付け込むだろう。米国、日本、欧州は、中露協力関係の戦略的意義に対処し始める必要がある。

## 北朝鮮危機の戦略的背景

過去に米国は、北朝鮮と中国の扱いを誤ったことがある。米国と日本は協力関係を結んでおり、歴史的にも文化的にも英国との関係とは大きく異なる「特別な関係」へ発展させていくことを望んでいる。第二次世界大戦後には、日本経済が他の多くの発展途上国から抜き出るシステムが構築された。現在は、トランプ大統領の選出を受けて、多国間協定よりも二国間協定が選択されている。

北朝鮮に関する真実の 1 つは、金正恩委員長が朝鮮的な特徴を持ったスターリン主義独裁者であることだ。北東アジア地域の安定や幸福にとって、彼は脅威である。これまで行った大陸間弾道ミサイル(ICBM)の実験や核実験がそれを証明している。北朝鮮は、日本、米国、中国、韓国、ASEAN 諸国および欧州が活動している地政学的環境に変化をもたらす触媒である。北朝鮮と中国が引き起こした課題に対応するために、米国は日本や韓国との間に戦略協定を構築してきた。

中国は新時代政策に着手している。「中核となる思想的リーダー」習近平国家主席は、中国を歴史の表舞台へと引き出し、米国と同等の力を保持する国へ変換し、米国を超えるよう取組んでいる。皮肉なことに、北朝鮮は、中国政府の意思決定プロセスに影響を与えようと、習近平政権と中国共産党による統治に挑んできた。

金正恩が理不尽なリーダーかという点について、世界中で人々が議論している。金正恩が、彼の体制を無傷で維持するために核兵器やミサイル技術計画を作ろうとしているのか、米国に北朝鮮が核保有国であること認めさせようとしているのかという議論である。米国は下等であり帝国主義者だと信じている国家元首にとっては、それが真実でなくとも、非常に合理的なアプローチだと言う人たちもいる。

トランプが「ロケットマン」と呼称した金正恩の理不尽さを示す指標の 1 つは異母兄の暗殺であり、彼の社会病質者的な性格を明らかにした。他の指標としては、核兵器計画、特に日本上空へのミサイル発射がある。それは「SS-18 ICBM 改」のロケットエンジン技術をウクライナから調達することで可能となった。北朝鮮の既存能力が高いことや潜在的な標的を韓国としていることも、指標の一つである。

北朝鮮は、国際法を支持したことがなく、ルールに基づく国際秩序を拒否してきた修正主義国家である。ブッシュ元大統領が北朝鮮、イランおよびイラクを「ならずもの国家(rogue

states)」と呼んだことは、国家安全保障の観点から、戦略的誤りであったと思う。皮肉なことに、世界中の国の中で唯一日本だけが、アジア太平洋よりも大きな地政学的枠組みであるインド太平洋地域の平和と安定を推進するために、「セキュリティダイヤモンド構想」と呼ばれる地域同盟体制を構築することを考えた。「セキュリティダイヤモンド構想」は、日本、米国、インド、そしておそらくオーストラリアで構成されることになる。

安倍首相の選出は、日本国憲法を大きく変えることを認める新たな政治的権限を生み出した。もしそうなれば、長期的には日本にとって有益となる。そうならなければ、米国は調整を行うだろう。

日本の平和主義文化は、第二次世界大戦後の以前から存在する。徳川幕府時代に遡ると、明治維新までは仏教と国内平和が日本文化の母体であった。明治以後、神道に基づく国家主義の出現により、日本は徳川幕府が想定していなかった道を進むことになった。

核兵器およびミサイル技術問題に対処するため、米国は北朝鮮と戦争することを計画している。米国は挑発的だと考えている人と私は違って、戦争計画の実行を望んでいないし、北朝鮮に誤った判断をさせて米国本土にミサイルを発射するよう挑発したいと思ったこともない。問題は、冷戦時になぜ中国は一貫して北朝鮮を地政学的な緩衝国として利用したのかということだ。なぜ中国とロシアは米国の意図が分からないのだろうか。中国は米国に不安を感じているようで、実際に起きるはずはないのだが、ヘンリー・キッシンジャーのような人や彼の伝統的な役割を担う人が再び現れて、米中関係をマネージしてくれることを望んでいる。私たちはもはやキッシンジャーの時代にいるわけでない。米国の戦略プランにおいて、日本はもはや無視できる存在ではない。日本は今日の世界において最も重要な米国の同盟国であり、実際北大西洋条約機構（NATO）と同じくらい重要である。

### 中国の挑戦とロシアの脅威

**中国：**中国は、経済的にも軍事的にも、米国を上回る支配的勢力とはならないだろう。中国の経済規模、国土の大きさ、中国が持つ市場を考えると、これは大胆な発言である。日本企業は、中国市場の巨大さを理由にビジネスのことだけを考えるのではなく、国家主義の時代において、日本が国家安全保障の重要性を理解できる国になるよう貢献する必要がある。欧州の新興国や「アメリカ第一」政策を見ている日本は、異端を恐れている。地理、歴史、文化の特性により、日本は国家主義的である。

中国の台頭以来、北朝鮮と米国の敵対関係が懸念され、これが地政学的バランス全体を変える可能性がある。中国は「力の均衡の変化」を話題にするが、力の均衡について従来の地政学的理解を意味しているわけではなく、「力の相関」という古典的なソビエト的理解によって、西欧言語の「力の均衡」を使っているのである。これは中国的特徴を持ったマルクス主義の見解である。しかしながら、日本は日本の特徴を持った自由民主主義国家である。

**韓国：**文大統領は、初めてワシントンを訪れた際、トランプに北朝鮮を統合する経済計画を提案した。金大中の「太陽政策」とは対照的に、文は北朝鮮と中国の経済的依存の断絶を企図した「月光政策」を掲げた。トランプは拒絶しなかったが、この政策が上手くいくとは思えない。

**ロシア：**現在、米務省は、北朝鮮問題に対する外交的解決策を見つけるため、ロシアに接触を試みている。しかし、ロシアは北朝鮮にガソリンを販売しており、完全に制裁を破っている。一方、習近平とプーチン大統領との間では定期的に対話がなされており、中国はロシアと協力することを選択したと強調している。この挑戦に対処するために、米国、日本および米同盟国には、協力強化と拡大抑止と呼べるものが必要である。韓国、そしておそらく日本にも、堅固なミサイル防衛システムが必要である。また、三か国間協定、情

報交換、軍事協力も必要である。日本空自、韓国空軍、米国空軍は共同作戦を行ってきた。米国は、そのような協定の一部にいることを誇りに思っている。日本は、防衛関連産業でより大きな市場シェアを構築し、経済力と技術的優位性を拡大する機会を得ている。

米国は地政学的に中国に挑戦しているが、実際は中国と協力する方が望ましい。トップクラスの中国のシンクタンクが信じているように、中国に対する封じ込めを行っているわけではない。中国、日本、インド、東南アジア諸国といった国は文化的に、米国が中国を封じ込める秘密計画を立てており、中央情報局（CIA）は密かに北朝鮮を不安定化させる計画を企ててきたと思っているようである。また、彼らが「改革」と呼んでいる、ソ連崩壊後に欧州で起きたすべての変化は、本当はCIAの隠された陰謀だったという考えも信じている。これらは、まったくの虚偽である。米国は中国を相手に別の冷戦をするつもりはない。逆に、心から中国と協力協定を結びたいのである。米国政府高官たちは、戦争ではなく外交的解決を望んでいる。

しかしながら、核兵器保有国として北朝鮮を容認することはできない。なぜなら非拡散条約が無効となり、国際システムのコントロールが失われるからである。金正恩による3度のミサイル実験のタイミングは、彼が政治的に中国の共産党指導部、特に習近平を狙っていたことを示唆している。中国はこの件に立腹している。しかし、この怒りが、中国が定めた政策である韓国半島の非核化のために、日本、韓国および米国との協力政策につながるかどうかは、また異なる問題である。

重要な問題は中露協力関係である。ロシアは中国が経済的発展を求めている領域でコントロールを失うことを恐れている。ロシアは中国の「一帯一路（OBOR : One Belt, One Road）構想」へ安全保障を提供できると考えている。中国は、自国を戦略的に優位に位置づけられる政治的な国際戦略を追求している。北朝鮮の歴史は、中国よりもソ連やロシアにより近いのである。

結論として、日本企業はシェアだけでなく国家安全保障も彼らの関心事と捉えると共に、包括的かつ特別な関係の構築につながる安全保障協力の強化が必要であるということである。

以上